

事業所職員向け 児童発達支援自己評価表

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室スペースとの関係で適切であるか	○			一日の人数調整をしている。
	②	職員の配置数は適切であるか	○			利用人数によって、配置人数を調整している。 (法令では10組に職員2名以上)
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか		○		事業所がテナント2階にある。また、エレベーターが無い。バリアフリー等必要な利用者が今のところおらず、対応できていない。荷物を入れるロッカーにはマークをつけ、分かり易くしている。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか		○		リフォームで収納と相談室が出来たので、以前より整理された環境となった。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			日々の保育の振り返りににおいて気になることは職員間で話し合い改善を進めている。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか		○		
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	○			昨年度地域の保育士に見学してもらい、アドバイスをもらい改善を行っている。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			外部研修に積極的に参加。きのくに子どもNPOの活動にも参加し、遊びや子ども支援についてのスキル向上を計っている。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○			子どもの姿から必要な支援と保護者が望む支援を比較し、本人に必要な課題を設定するように心がけ、保護者に丁寧な説明をしていく。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			実際にアセスメント以外にも、親子間の様子を観察した上で、その子の背景などの聞き取りをしている。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○			就園前の乳幼児が対象のため、発達支援を主体とした支援内容に設定している。
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○			毎日の保育の内容を、児童発達支援計画の課題に合った活動にしている。
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			月に一回の定例会議や、その都度必要に応じて話合ったりしている。
	⑮	活動プログラムが固定化しないように工夫しているか	○			活動に見通しがもてるように保育のたまかな内容は固定している。遠足や運動会、父親参観などの行事も行っている。
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○			発達段階に応じて考え行っている。
⑰	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			その日のリーダーが主になって日案をもって行っている。	

	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		その日のリーダーが主になって日案をもって行い、子どもだけでなく保護者の様子についても話している。
	⑲	日々の支援に関して記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		毎日その日のサブリーダー、フォロー担当の職員が、各利用者の様子を記録している。
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		前期（4～8月）、後期（9～3月）に1回の見直し。個別ケースに検討をし、今後の課題について職員間で話合っている。
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか		○	利用者のほとんどが保健センターからの紹介であるため、相談事業所を利用している人がほとんどいない。
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○		保健センターとの協議を年に一回、行っている。また同一法人のぐるんぱやつどいの広場を利用していた人も利用者も多い。それら事業所や、外部事業所とも連携を図っている。
	㉓	（医療ケアが必要な子どもや重度心身障害のある子ども等を支援している場合）地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	/		
	㉔	（医療ケアが必要な子どもや重度心身障害のある子ども等を支援している場合）子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	/		
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		4～5月に、昨年度卒所児対象に、就園先の児童発達支援センター、保育所、幼稚園へ申し送りをしている。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	/		
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修をうけているか	○		児童発達支援センター見学やセンター職員を講師に招き、発達の講演会を行っている。また障害者保育連絡協議会、全国障害者問題研究会に加入、研修を受けている。
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか		○	法人の活動に参加を呼びかけ、障害のない子どもと活動する機会を得ている。
	㉙	（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		参加している。
	㉚	日頃から子どもの状況を保護者と伝えあい、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		日々声かけをして関係づくりに努めているが共通理解をもつのが難しい場合もある。母子通所の為保護者との連携は取りやすい。
	㉛	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか		○	外部から講師の方に来てもらい、発達についてなど話はしてもらっている。交流会などを企画し、親同士がつながり合うピアサポートが中心。
	㉜	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		契約時に必ず説明している。
	㉝	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		
	㉞	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		半年に1回の個人懇談だけでなく、適宜、相談に応じている。

保護者への説明責任等	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		保護者向けの学習会（交流会）や行事を通じての交流の機会を設けている。
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		保護者から相談の希望があれば迅速に対応している。また、次年度から保護者の要望に応じて、併行保育の年中児を受け入れることになった。
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		お便りを月一回発行、保育室に掲示。併行保育ニュース発行。
	③⑧	個人情報の取扱いに十分配慮しているか	○		重要書類は利用者から見えないところに保管。個人情報に記載されている書類は、使用后シュレッダーで廃棄。
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		具体物を見せて活動を促したり、イメージができるようリズムでは絵カードを使ったりしている。
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		○	地域の方々と挨拶を交わしたり、パン屋さんに協力してもらってお買物を実施するなどしている。法人の秋祭りへの参加を呼び掛けている。
非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○		防犯マニュアルを作成、県警協力のもと防犯訓練は年に一度ずつ行っている。
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		水害、火災、地震の防災訓練は年に一度ずつ行っている。
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか		○	契約時に生育歴、既往歴、服薬の状況は確認している。次年度より、契約時にてんかん発作・アレルギー等の項目をより細かく確認するよう検討している。予防接種については聞き取りしていない。
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか		○	アレルギーの有無を確認している。
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか		○	ヒヤリハット事例を事業所内で対策を話しあっている。
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		推進委員が内部研修を行っている。
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか		○	身体拘束を行う場面や必要性がない。